

一般会計補正予算(第3号)

平成25年度一般会計補正予算は、21億3,539万円9千円を増額、予算総額を460億1,954万6千円としました。

主なもの

放射能対策事業

- ・米の全量全袋検査経費など 4,199万2千円
- 農産物モニタリング調査事業

福島定住緊急支援交付金

- ・こどもの体力低下対策事業及び 2億9,227万8千円
- 子どもの遊び場整備事業

被災地域情報化推進事業補助金

- ・スマートグリッド通信インタフェース 2億13万3千円
- 導入事業(※詳細は、12ページに掲載しております。)
- ・保原総合公園維持管理事業 2億8,635万円

梁川小学校平成27年2月完成! 平成27年3月供用開始



- 梁川小学校改築建築主体工事
21億円
佐藤・渡辺・酒井東栄特定建設工事共同企業体
- 梁川小学校改築電気設備工事
2億8,245万円

9月定例会には、工事請負契約の締結について、伊達市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により、3件の工事請負契約を締結することについて議会の議決を行ない、可決いたしました。

追加議案

工事請負契約の締結3件

- 大槻・鈴電・やまき特定建設工事共同企業体



平成25年10月21日梁川小学校改築工事起工式

- 梁川小学校改築機械設備工事
2億7,195万円
文化・東洋・伊達特定建設工事共同企業体

9月定例会は、9月4日から25日までの22日間の会期で開かれました。定例会に提案された案件は専決処分の報告、条例の一部改正、一般会計及び特別会計補正予算、平成24年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び企業会計決算の認定など計60件について一部を除いて所管の委員会に付託し、審査のうち本会議で採決した結果、原案のとおり可決・認定しました。ほかに、委員会発議の意見書も原案のとおり可決しました。

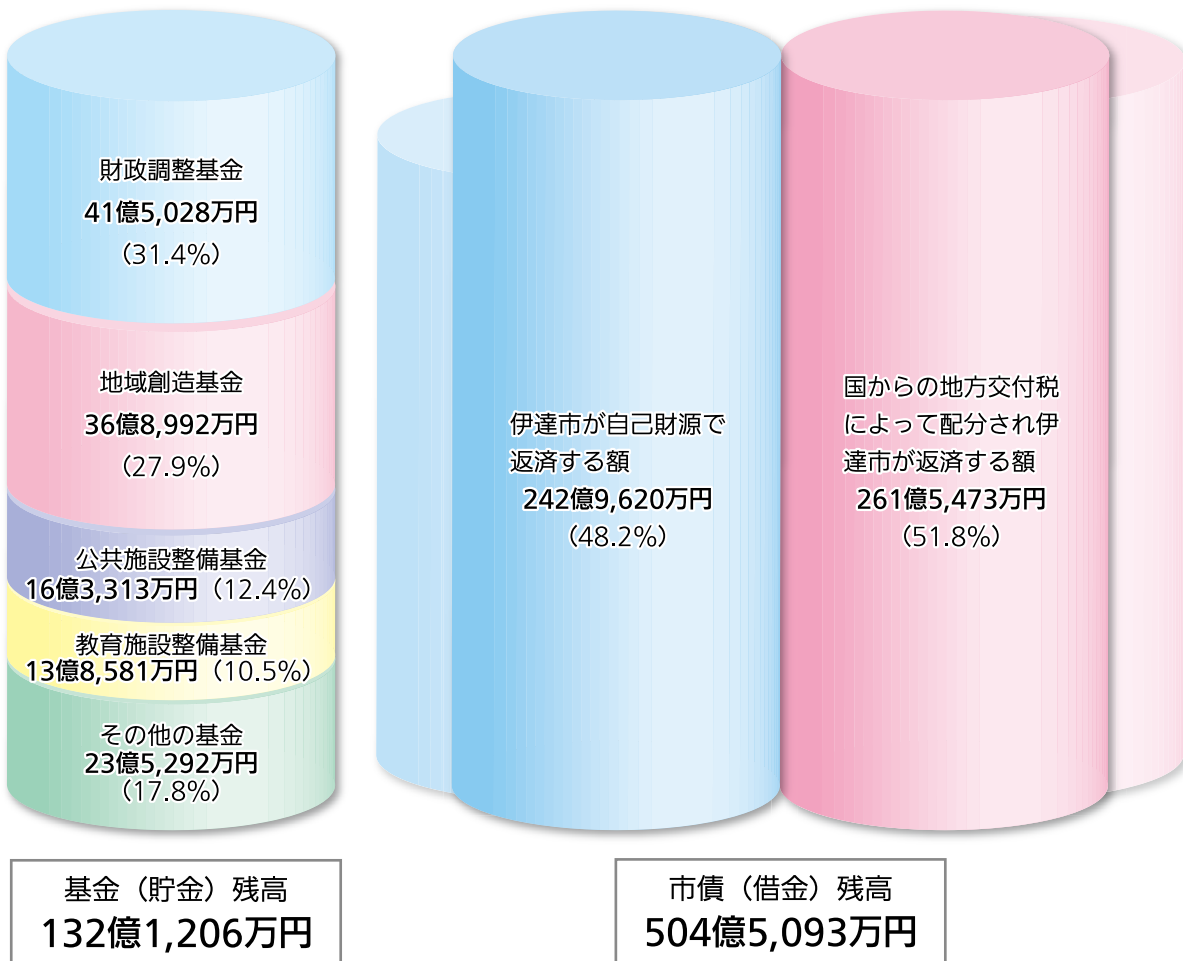
9月定例会

平成24年度決算の基金と市債

平成24年度決算の概要については市政だよりにてお知らせしていますので、議会だよりでは平成24年度末時点での基金（貯金）残高と市債（借金）残高についてお知らせします。

平成24年度末 基金(貯金)残高	
一般会計	128億2,624万円
特別会計	3億8,582万円
合計	132億1,206万円

平成24年度末 市債(借金)残高	
一般会計	355億1,494万円
特別会計	92億2,574万円
水道事業	57億1,025万円
合計	504億5,093万円



基金残高（貯金）と市債残高（借金）を比較すると、372億3,887万円借金が多いという現状となっています。上の図で示すように借金の中で、返済額を国から地方交付税として配分されるものが、合併特例債の7割、臨時財政対策債など261億円程度あります。その残りは自主財源で返済します。平成28年度以降合併特例期間が終了し、段階的に地方交付税が減額され、平成32年度には地方交付税が27億円の減額が予想されています。基金についても梁川小学校建設をはじめ、さまざまな事業で取り崩されることとなります。平成24年度決算は黒字となっていますが、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されます。健全な財政運営となるよう、議会としての責任を果たしてまいります。

9月定例会

一般質問では13人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

問Q一般質問A答

一般質問議員と質問項目

- 大橋 良一 議員
 - 1.市長「2期目」市政運営の総括
 - 2.伊達市「ブランド推進」と資源を活かした振興
- 佐藤 実 議員
 - 1.防災・減災の向上への取り組み
 - 2.人口減少社会への対応
- 佐藤 直毅 議員
 - 1.教育基本振興計画の策定状況及び小学校の統廃合
 - 2.行政評価の進捗状況
 - 3.骨格道路の整備計画
- 菅野 富夫 議員
 - 1.Cエリアの除染
 - 2.A・Bエリアの除染
 - 3.飲料水の確保
- 佐々木 彰 議員
 - 1.進行している高齢社会への備え
- 高橋 一由 議員
 - 1.子育て支援に病児病後児保育の充実を
 - 2.市民の健康・予防対策
 - 3.婚活
 - 4.全表土の除染と固定資産税の長期休止を
- 八巻 善一 議員
 - 1.生活圏除染業務等Aエリア、Bエリア、Cエリアの進捗
 - 2.伊達市地域防災計画
 - 3.伊達市内公民館から交流センター構想
 - 4.伊達市新市建設計画における「伊達氏ゆかりの史跡整備計画」
- 佐々木英章 議員
 - 1.平成26年度予算編成
- 中村 正明 議員
 - 1.熱中症対策
 - 2.食物アレルギー
 - 3.庁舎内にBGMを
- 丹治千代子 議員
 - 1.河川クリーンアップ作戦
 - 2.地域づくり支援事業
 - 3.「特別支援教育」の充実
- 菊地 邦夫 議員
 - 1.伊達市の復興と再生
- 菅野 喜明 議員
 - 1.発達障がい児への施策
 - 2.伊達市の復興をめぐる諸問題
 - 3.旧特定避難勧奨地点地区の施策
- 松本 善平 議員
 - 1.梁川町市街地の内水処理対策
 - 2.あんぼ柿の加工に向けて

■市長「2期目」の市政運営の総括を問う



大橋 良一 議員

Q 市長「2期目」の市政運営の総括を問う。
A 1期目の総括を踏まえ、基本的にはマニフェストに掲げた事業について市民の理解と協力を得て、各施策事業に取り組

み自己評価として概ね8割位着手、進行したと思う。ただ、平成23年の3・11の事態が直面し放射能対策に忙殺され予算化された事業が頓挫されているのもあり、時期を判断のうえ現実的な事業運営を市民協働で進めて行く所存です。
Q 市長「3期目」を目指しての所見を問う。
A 災害復興、少子高齢化等々対策課題が山積みしており、合併特例期間の終了も間近に迫り、継続的に安定した経営を目指しての市運営のリーダーとして市政を担う思いがあります。特に、優先課題である放射能対策、

市民の健康管理、コミュニティの復活・安定した財政運営等に果敢に取り組む考えであります。
Q 新規就農者の状況と旧町別農業就農者数を伺います。
A 震災以降の新規就農者は9名です。平成24年度は4名でした。就農者数は、平成21年度農林業センサスデータですが、伊達地区257人(40人減)、保原地区1,237人(158人減)、梁川地区966人(130人減)、霊山地区645人(111人減)、月館地区324人(85人減)の状況です。
(一)内の数値は平成16年度農林業センサスとの比較です。

9月定例会審議議案

平成25年第4回定例会で可決された議案について2ページで説明した主なものを除いて説明します。

■条例

- 伊達市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
 - 伊達市健康なまちづくり協議会及び伊達市梁川城跡調査指導委員会の設置に伴い、所要の改正を行ないました。
 - 伊達市諸収入金に対する督促、延滞金徴収条例の一部を改正する条例
 - 地方税の延滞金に関する規定が改正されたことに伴い、所要の改正を行ないました。
 - 伊達市介護保険条例の一部を改正する条例
- 地方税の延滞金に関する規定が改正されたことに伴

■防災・減災の向上への取り組み



佐藤 実 議員

具体的な市の取り組み状況を伺います。

Q 東日本大震災の教訓から、非常食1万食を年次計画で確保に努めるということですが、現在、3万9千食程度あります。また、飲料水は3千以上の備蓄を計画しております。今後、民間事業者との災害協定により、飲料水の確保に努めて参ります。

Q 市が指定した避難所ですが、大地震を経験して感じ

たことは、災害時には高齢者を始め、そこまで行くことも容易でない状況もあったわけですが、地域の実情に合った身近な集会施設等の避難所についての考え方を伺います。

A 現在、指定避難所は82カ所ありますが、確かに災害発生時には混乱してすみやかに避難できない方もいます。町内会等の集会施設が発災時の一時的な避難場所として重要な施設と考えますので、今後は、地域の防災拠点施設として対応を検討していく必要があります。



佐藤 直毅 議員

■教育振興基本計画の早期策定を

はすぐに効果が出る訳ではなく、計画性や継続性が必要。数年先までのビジョンを住民に示してほしい」としています。

Q 平成22年12月議会で、教育振興基本計画の策定について質問をしました。現在の策定状況を伺います。

A 震災からの復旧・復興の事業を優先に取り組んできたため作業が進んでいません。今年中に検討委員会を立ち上げ、早期の計画策定を進めます。

Q 梁川町から東北中央道インターへのアクセスが良く

ありません。東北中央道開通に向け、保原・梁川間の道路整備が必要と考えます。旧保原町時代に警察署と消防署の間の道を南北に伸ばし、梁川街道と掛田街道を結ぶ道路計画があったと聞いています。この道路ができますと、アクセスばかりでなく旧保原小跡地の利便性も格段に良くなりますが、いかがですか。

A 平成15年頃にその計画があったことは聞いています。しかし、現状では振興計画等には登載されておりません。新たな交通計画・道路計画の中で今後も検討して参ります。

い、所要の改正を行ないました。

●伊達市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

地方税の延滞金に関する規定が改正されたことに伴い、所要の改正を行ないました。

●伊達市宮住宅等条例の一部を改正する条例

地方税の延滞金に関する規定が改正されたことに伴い、所要の改正を行ないました。

●伊達市道路占用料条例の一部を改正する条例

地方税の延滞金に関する規定が改正されたことに伴い、所要の改正を行ないました。

●伊達市下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例

地方税の延滞金に関する規定が改正されたことに伴い、所要の改正を行ないました。

■補正予算

●平成25年度伊達市一般会計補正予算(第3号)

21億3,539万9千円を増額し、予算総額を460億1,954万6千円としました。

※歳出の主なものは2ページをご覧ください。

歳入の主なものは、福島定住等緊急支援交付金等の国庫支出金5億6,993万5千円、福島県農業系汚染廃棄物処理事業費補助金等の県支出金1,869万5千円、指定寄付金1,86万3千円、前年度決算剰余金の繰越金19億6,920万5千円などを増額しました。

●平成25年度伊達市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

前年度補助金の精算分にかかる返還金等を増額補正で1,869万6千円を増額し、補正後の予算総額79億2,896万7千円とした。

●平成25年度伊達市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

滞納繰越分普通徴収保険料の確定に伴い、負担金の減

Q 平成18年成立の改正教育基本法で、地方自治体に策定の努力義務が課された教育振興基本計画を、全市区町村のうち半数近くが策定していないことが分かりました。文科省は「教育施策

■市の除染目標と実際、および飲料水を問う



菅野 富夫 議員

Q Cエリア毎時3マイクロシーベルトの所の除染をして放射線量は幾らか下がりましたが、市の方針に対して納得いかなという声を聞きます。道路側溝の除染工程を示してください。

A 地表面は0.3マイクロシーベルトに下がり、50cmや1mの高さでは現在の空間線量と殆ど変わりありません。納得がいかないとは余り聞きません。側溝の除染は除染事業組合に発注し、仮置場の決まった所から、泥の量や放射線にかかわらず行い、今年度完了を目指します。

Q 市の長期目標で、将来的には推計年間被ばく線量1mSv以下にすることを目指すとなっていますが、Aエリアでは、実際なっていない所があります。今後、市は国への要求も含めて、

どのように示すのですか。仮置場の管理は誰が行い、監視は市民の代表にもお願いするのですか。

A 人家の周辺の森林など追加除染に取り組み、国に要求します。ガラスバッジのデータにより、除去する、避ける、遮蔽するなどの方法により年間1ミリシーベルトを目指します。仮置場の管理は業者に委託し、市民にお願いすることも検討します。

Q 上水道の未給水地区に、安全安心な飲料水の確保をするには、どうするのですか。

A 生活用水宅配事業を検討しています。

■これからの買い物対策



佐々木 彰 議員

Q 身近な商店の閉店により、近所で買い物をするのが難しくなってきました。このことについて何か対策を考えているか伺います。

A 大規模店の進出、さらには消費者の行動範囲の広が

りによって流通機能が充実する反面、中山間地における商店街の衰退や身近な店の閉店は、買い物弱者が増えることが予想されています。現在、市内にあっては、多くの世帯が宅配や移動販売を利用されています。その中でも主に、中山間地を担っている移動販売事業者と話し合う機会を設け、買い物弱者に対する今後の支援の方法などについて検討していきたいと考えております。

Q 買い物弱者を含めて、移動手段の確保が不十分と考

性の向上、バスや電車などの連携についてどの様に考えているか伺います。

A デマンドタクシーの活用については、地域をまたぐような運行など利便性の向上について検討を進めています。また健康都市の観点から、健康都市を推進している7つの市町村の間でも国交省などの専門の方を含め検討している状況です。それぞれの交通機関の連携については、阿武隈急行の時刻に合わせ計画をしていますが思うようにいかない状況です。利用料金の問題も含め、これらの課題について内部で対策を考えているところです。

額及び歳出還付金の増額補正で3億17万9千円を減額し、予算総額を6億4,123万8千円としました。

●平成25年度伊達市介護保険特別会計補正予算(第1号)

介護給付費等の前年度実績に基づき、介護給付費準備基金積立金及び償還金の増額補正で、2億2,125万1千円を増額し、予算総額を65億590万8千円としました。

●平成25年度伊達市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

前年度決算剰余金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金金の減額補正で、7億17万1千円を減額し、予算総額を11億4,413万8千円としました。

●平成25年度伊達市栗野地区農業集落排水処理事業特別会計補正予算(第1号)

前年度決算剰余金の確定による繰越金の増額補正で、493万6千円を増額し、予算総額を1,885万2千円としました。

●平成25年度伊達市月舘宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)

前年度決算剰余金の確定による繰越金の増額補正で、45万円を増額補正し、予算総額を2,678万4千円としました。

●平成25年度各財産区特別会計補正予算

梁川・白根・山舟生・富野・富成・柱沢・上保原・金原田・小国・大石財産区特別会計予算の前年度繰越金の確定により、繰越金等を補正をしました。

●平成25年度伊達市水道事業会計補正予算(第2号)

収益的収支においては、布川水源切替時期延伸による営業費用の増額、増額により、支出を302万7千円増額し、補正後の額を16億873万2千円としました。資本的収支においては、梁川地域第5次拡張事業の国庫補助追加内示に伴う建設改良費の増額等の補正で、資本的収入を7,740万円増額し、補正後の額を6億8,

■病児病後児保育で子育て支援



高橋 一由 議員

充実し、子育て支援を強化すべきと6月議会でも質問し、前向きな答弁を受けていました。対象とする年齢は未就学から4年生までとばらつきはありますが、全国的に取り組む自治体が増えてきています。市の進捗状況を伺います。

Q 子どもが発熱すると迎えるを求められ、また、回復しても集団生活にはまだ無理がある場合等、保護者が安心して仕事ができるよう医療機関等と提携して子どもを預かる病児病後児保育を

■婚活に力を

Q 婚活事業は当初行政が実施し、その後民間に移行されて現在に至っておりますが、現実にはかなり厳しいものがあります。そこで、昔多くみられた仲人さんのような方に依頼して、結婚に結び付けていけないものかと考えますが、いかがでしょうか。

A 市は「伊達のD愛推進センター」を設置し、民間の婚活を支援しています。その中で仲人さんのな方を活用した事業も進めて参りますが、できることは何でも取り組む姿勢で考えております。

■地域交流センターについて



八巻 善一 議員

ます。

Q 常勤公民館と非常勤公民館の運営に関して不公平だという声が聞かれますが、平成26年度スタートの交流センターはどういう形でスタートするのかわい

A 現在の職員で過渡的に交流館職員として、地域で運営していただく考えです。地域自治、地域交流館として機能するために平成26年度については考えながら徐々に目標とする姿にもついていき、それぞれの地区の皆さんの意見を吸いあげてよりよい地域交流館を作って参ります。遅れてはいますが、平成26年度交流館を足させる方針に変わりはありません。

■伊達氏ゆかりの史跡整備計画について

Q 伊達氏ゆかりの史跡整備事業の中に、八幡神社周辺の整備として3億8千万円を予定しているが、事業の内容について伺います。

A 8月から現地測量に入っています。終了次第建物の不動産鑑定、物件移転補償の調査に入ります。平成26年度は用地取得とエントランスエリア、賑わい広場、散策路等の着工、平成27年度はディスプレイション、各種観光キャンペーン実施以降は、各種広場、回遊エリア等の整備を予定しています。

79.9万6千円とし、資本支出を1億717万8千円増額し、補正後の額を12億7,519万5千円としました。

■決算

平成24年度一般会計歳入歳出決算ほか23件について、監査委員の意見を添えて、議会の認定に付され、提出され、いずれの会計も認定するものとしました。
※決算の概要については、「市政だより11月号」をご覧ください。

●平成24年度伊達市水道事業会計決算認定及び剰余金処分について
平成24年度公営企業会計の決算の認定について、監査委員の意見を添えて、議会の認定に付され、認定するものとしました。

また、平成24年度未処分利益剰余金の処分についても、認定するものとしました。

■その他

●伊達市道路線の廃止について
道路新設改良事業に伴い、終点が変更となるため、町裏線を廃止することにしました。

●伊達市道路線の認定について
道路新設改良事業に伴い、終点が変更となるため、廃止した路線を新たに月館町裏線として認定することになりました。

●財産の処分について
福島県が施行する河川工事に伴い、市有財産の処分をすることにしました。

■意見書（委員会発議）

9月定例会で可決した「地方税財源の充実確保」を求める意見書を関係大臣に送付いたしました。
※8・9ページをご覧ください。

■山林の放射能除染に着手を



佐々木英章 議員

Q 山林の放射能除染を進めるために、一定のモデル地区を設定し、本格的に着手する準備の検証を図るべきではないか伺います。

A 本格的に始める前に、何らかの試験なりを行い、計画をつくっていく性質なのだろうと思います。航空機によるモニタリング等の計画考えています。

地域資源を生かした振興を

Q 地域経済の振興として、自分たち（地域）にある資源をどのように見直し、掘り起して、光をあてていく支援体制をつくる必要があるのではないかと。

A 現在6次産業化を進めており、各種生産団体、事業

者グループ、一般市民を構成としたメンバーで今立ち上げ、支援体制を構築し進めています。

月舘御代田トンネル 開通に向けて

Q 2年後の月舘御代田トンネル開通に向け、月舘の地区計画等の作成が必要ではないかと。

A 月舘町全体のこれからの高齢化社会の問題点というものを、何らかの形で解決するような方策を検討すべきであろうというふうに思っております。

■熱中症対策及び食物アレルギー対策について



中村 正明 議員

Q 今年の夏は、猛暑日35℃を超える日も少なくありませんでした。全国で熱中症の症状を訴える人が急増しております。個人の予防対策に加え、市行政の

啓発、予防活動が必要であります。市の取り組みについて伺います。

A 広報・ホームページ・リーフレット、各種出前講座等を活用し、注意喚起を呼びかけて参りました。

Q 高齢者の方々のための、より具体的な一歩踏み込んだ対策を伺います。

A 保健師、民生委員、各地域包括による訪問の際に予防方法、異常時の対応を指導しております。現在、災害時の要援護者支援という組織作りを働きかけており、これらを活用し地域の福祉力の醸成を図っております。現状でできる範囲はエアコンが入っ

ている公的な機関の利用をいただくことと考えております。

食物アレルギー対策について

Q 食物アレルギーは個人の注意のみならず、学校全体での対応、対策が不可欠です。市の対応について伺います。

A 学校では、毎年4月に児童生徒の食物アレルギーの実態を調査把握し、校内・給食センターとも情報を共有し事故防止に努めております。給食センターでは原材料を記入した献立表を家庭に事前配布し、保護者からアレルギー原因食物である食品を取り除く指示をいただき、また、保護者には弁当持参用に、給食使用食材の提供も行ってあります。

「地方税財源の充実確保」を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いています。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠であります。

よって、国においては、下記事項を実現されるよう強く求めます。

記

1. 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について
 - (1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること。
 - (2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。
 - (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引上げにより対応すること。
 - (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。
 - (5) 地方公務員給与の引下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは避けること。
2. 地方税源の充実確保等について

■河川クリーンアップ作戦について



丹治千代子 議員

伺います。

A 各旧町地区単位で従来からの慣行で実施し、定着していることを承知しています。

Q 「やる」「やらない」の最終判断を行政区(町内会)にまかせられて、本当に困ったという市民の声がありました。市の考えを伺います。

A クリーンアップ作戦は、環境美化あるいは河川愛護ということ、市民の皆様にご協力をいただいで、強制ではないというところがございます。従って判断については、町内会や各種団

体にお任せしております。今後は地域の皆様の声などを聞いて、改めて検討しながら取り組んで参ります。

Q 3歳児から就学までの特別支援体制の充実について伺います。

A 伊達市がインクルーシブ教育システムの構築事業ということで、早期からの教育相談支援体制の構築事業推進地域になったことを受けて、関係機関と連携してスムーズな就学指導に結びつけるような体制作りを今進めているところです。また「発達支援室」の体制充実についても、今後努めていきたいと考えております。

■中心市街地の再生について



菊地 邦夫 議員

Q 空店舗・空地が増え続ける中心市街地について伊達市の対策について伺います。

A 中心市街地の再生の問題については状況が悪化する一方で空店舗・空地が増えており

憂慮しています。中心市街地は商店街だけでなく、いろいろな施設があつての市街地だと思います。そういう意味で出来るだけ街の中に人の集まる施設を再整備していく事も一つの考え方として、今後商工会等と話し合いをし、少子高齢化社会に向けての総合的な施策として高齢者のための施設等も含めて、再構築、再配置を検討していく必要があると考えております。

Q 復興後の商業振興施策について伺います。

A 人口減少、高齢化が進む中で市民が快適で便利な生活を送る事が出来るように、適正規模の商業機能を適切に配置する事が必要であると考えています。高齢者や子どもなどが、身近な場所で日常生活に必要な買物が出来る、歩いて暮らせるまちづくりを推進するために、伊達市商業まちづくり基本構想を策定します。伊達市における商業まちづくりのため基本的な方針を示し、市内全域を対象とした適正な土地利用と商業の振興を一体的に取り組むため、小売商業の視点からのまちづくりを進めて行きたいと考えています。

(1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を「5:5」とすること。

その際、地方消費税の充実など、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

(2) 個人住民税は、その充実確保を図るとともに、「地域社会の会費」という基本的な性格を踏まえ、政策的な税額控除を導入しないこと。

(3) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること。

(4) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となつていることから、現行制度を堅持すること。

(5) 地球温暖化対策において地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を新たに創設するなど、地方税財源を確保する仕組みを構築すること。

(6) 被災自治体の復興に向け、実情を考慮した地方税体系を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月25日

福島県伊達市議会議長 吉田 一政

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

財務大臣 麻生 太郎 様

総務大臣 新藤 義孝 様

内閣官房長官 菅 義偉 様

内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

甘利 明 様

発達支援室の充実について



菅野 喜明 議員

Q 現在の発達支援室の体制は、4人で保育士と養護教諭の免許を持つ方がいるのですが、他に臨床心理士や保健師、医師（非常勤）の資格を持つ方を入れ機能充実を図るお考えはないか伺います。

A センター化になれば増やせますが、今後は障がい児への知識や経験を有する職員への配置について総務部と協議し、考えて参ります。

Q 休日保育を梁川中央保育園で行っているようですが、他の地区で行う予定はないのか伺います。

A 他の地域は考えておりませんが、平成27年から実施される「子ども子育て新システム」の前に、ニーズ調査があるので、そこで休日保育の調査を盛り込み、ニーズを把握して検討して参ります。

Q 特定避難勧奨地点のあった地区の地域コミュニティ

ティー分断への対処について、地域の復興計画や振興策を地元からあげてほしいと以前ご答弁をいただきましたが、住民だけでなく、地域振興の核は各総合支所だとお話しされていまして、行政の関与も必要であると考えますがいかがでしょうか。

A 一般的な振興策については、総合支所がやるべきですが、こうした特異なことについては、具体的なことは本庁がやるにせよ、総合支所だけではできません。行政が協力するにしても、どこかで地域住民の皆さんと話し合う場がなくてはいけないと思っております。

梁川市街地の水処理対策について



松本 善平 議員

Q 昨年9月4日、時間41mmの降雨により、町裏樋管に隣接する大町二丁目、清水水地区で五軒の床下浸水被害を受けております。市は今後どのような対策を考えているのか伺います。

A 途中の排水系統の見直しによって結果として、雨量の分散対策ができないかと県と協議検討いたします。

Q 右城町、大町は梁川のメインストリートの顔であります。大雨時は、排水不良により土嚢を積み対応しています。現在、街路中央線の整備をしておりますが、県・市・地元と十分なる協議がなされているのか伺います。

A 地域の方々の意見をいただき検討協議して、水処理対策を進めていきます。

あんぼ柿加工に向けて

Q 原料柿効果期検査の結果はどのような数値が出たのか伺います。

A 10ペクレル以下のものは、全体的に申しあげますと69・5%でありました。旧梁川町が低く、加工再開モデル地区に設定されました。



みなさんからの請願・陳情

9月定例会で受理したのは、請願4件でした。所管の委員会に付託して審査し、委員長が本会議に審査結果を報告、採決の結果、次のとおり決しました。なお、6月定例会で継続審査となっていた、陳情1件についても決しました。

採決の結果	請願件名	請願者
不採択 (総務常任委員会)	「今秋の消費税引き上げ決定に反対する意見書」の提出を求める請願書	〒960-06 伊達市保原町市柳町 社会民主党伊達総支部 代表 清野辰夫
趣旨採択 (生活産業常任委員会)	「TPP交渉からの即時脱退と情報公開を求める意見書」の提出を求める請願	〒960-06 伊達市保原町市柳町 社会民主党伊達総支部 代表 清野辰夫
不採択 (総務常任委員会)	「集団的自衛権に関する憲法解釈を変更することに反対する意見書」の提出を求める請願書	〒960-06 伊達市保原町市柳町 社会民主党伊達総支部 代表 清野辰夫
継続審査 (建設水道常任委員会)	市道3103号線・市道3113号線中北交差点改良整備について	〒960-06 伊達市保原町大泉字中北 大泉区長 大山 寛 外4名
採決の結果	陳情件名	陳情者
趣旨採択 (総務常任委員会)	上小国地区水道整備に関する陳情書	〒960-08 伊達市霊山町上小国 代表 霊山町上小国区民会 会長 菅野 康男 外4行政区長